

川崎市 PPPプラットフォーム意見交換会 実施結果概要

事業名	商店街と市民団体・民間企業等とのマッチング事業の検討
事業所管課	経済労働局観光・地域活力推進部
意見交換会実施日	2025(令和 7)年 8 月 4 日（月）、5 日（火）
参加事業者	全 7 社
対話方式	個別対話
実施理由	市内商店街では、高齢化や会員減少による人手不足が顕在化し、イベント開催が困難になりつつあるため、民間活用により商店街と市民団体等とのマッチングを行うことで、地域ににぎわいを創出する事業の可能性について検討するため実施したもの
意見交換会における主な意見等	
①本事業の事業スキームについて	●事業スキームに関して次のような意見があった。 ・実施場所となる商店街ごとの交通量等の調査業務は行政側で実施するなどある程度の業務負担を担うことを検討してもらいたい。 ・一過性のイベントではなく常設の店舗等を誘致する方がいいのではないか。 ・1 事業者が全市一括で取りまとめるより、各地域の特性を知る事業者が地区ごとに担当し、行政が窓口となるスキームを検討してはどうか。 ・事業者が間に入るのではなく、「まちをよくしたい」という想いのあるプレイヤーを育てて各地域に入り込んでもらった方が、できることの幅が広がり、継続性のあるものになるのでは。 ・商店街向けの支援を想定しているのか、商店街連合会のような大きな括りでの支援を想定しているのか、現状のスキームでは分かりにくいためもう少し分かりやすく打ち出した方がよいのではないか。 ・商店街でも集客力や体制に差があるため、商店街連合会とマッチングする事業とした方が良いのではないか。 ・商店街が主体となり、それをサポートする商店街マネージャー（事務局代行）のような存在が必要ではないか。 ●自走化に関して次のような意見があった。 ・事業開始当初はモデルとなるケースが作れるまで参入事業者の収益性が低く自走化の実現は難しい。 ・1 ～ 2 年の委託を経てモデルとなる事業スキームが構築できれば自走化の可能性はある。 ・委託事業として実施する方が事業としての安定性が高い。 ・自走化支援には、手法も大事だが伴走支援が大事。

②需要の有無について	●利用団体として想定する民間企業や市民団体等の活用需要などについて次のような意見があった。 ・実施することによって広告効果があるとなれば企業のキャンペーン利用などは見込める。 ・学校などは発表の場を探していることが多いためそういった需要も見込める。 ・市民団体というよりは、地場で活動している各地域のキーパーソン経由で利用を促してみてもどうか。 ・地域情報を集約・発信しているポータルサイトの活用により費用負担なく利用団体へのアプローチが可能となる。 ●活動の場となる商店街について次のような意見があった。 ・人通りの多い駅前商店街に利用が集中する可能性がある。 ・駅から離れた立地の場合、来街のための駐車場・駐輪場などのインフラの整備が必要となる。 ・商店街側の関与なしは難しく、椅子やテーブルなどの備品等は使ってもよいなど協力をいただきたい。 ・商店街の人通りが少なくても、イベントが魅力的であれば人は集まる。
③参入事業者の収益性について	●参入する事業者の収益性について次のような意見があった。 ・利用団体からの利用料やマッチング報酬のみでは自走化は難しい。 ・企業協賛や広告収入などが主な利益となる。 ・広告収入は人通りが見込める商店街でないと難しい。 ・駅から離れているなど、人通りの少ない商店街は販促の視点で知名度のあるイベントを誘致する手法がある。 ・市場調査等の作業は収益を生まないため、スタートまでが大変と考える。
今後の対応	
今回いただいた御意見を参考にしながら、事業の効果的なスキーム等について検討を進めてまいります。	

【お問合せ先】
経済労働局観光・地域活力推進部
電話：044-200-2330
メール：28syogyo@city.kawasaki.jp